

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月14日

**【四半期会計期間】** 第117期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** 東 海運株式会社

**【英訳名】** Azuma Shipping Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長 島 康 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区晴海一丁目8番12号

**【電話番号】** 03 - 6221 - 2200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永 山 賢 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区晴海一丁目8番12号

**【電話番号】** 03 - 6221 - 2200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永 山 賢 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	8,875,598	9,681,151	38,070,916
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	10,921	102,033	761,231
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	26,543	37,324	505,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,411	92,047	761,024
純資産額 (千円)	14,167,244	14,981,676	14,973,059
総資産額 (千円)	34,722,729	36,547,324	35,750,420
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	0.95	1.34	18.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	40.6	41.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当第1四半期連結会計期間における表示方法の変更により、第116期第1四半期連結累計期間及び第116期の営業収益について、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大により、アグリ事業へ本格参入いたしました。これに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」の3区分から、「その他事業」を追加した4区分に変更しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成29年4月1日付で連結子会社であった東カイクン商事株式会社は、同じく連結子会社である関東エアーカーゴ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）のわが国経済は、雇用情勢や企業収益は緩やかな改善傾向にある一方で、米国をはじめとした海外における政治・経済情勢の不確実性により、不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、設備投資や個人消費が緩やかに持ち直していることを受けて、生産関連貨物及び消費関連貨物が増加傾向で推移しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、世界経済が緩やかな回復基調にあったものの増勢は力強さを欠く状況となりました。輸入は、内需の小幅な伸びにより増加傾向となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、平成29年度を「16中期経営計画」と、平成30年度を初年度とする「次期中期経営計画」を繋ぐ重要な橋渡しの1年間として位置付け、(1)営業収益の拡大と経常利益率の向上、(2)不採算部門の改善、(3)海外子会社の再構築、(4)安全管理の強化の4つを単年度重要課題として定め、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、96億8千1百万円（前年同四半期9.1%増）となり、営業利益は9千万円（前年同四半期は営業損失2千4百万円）、経常利益は1億2百万円（前年同四半期は経常損失1千万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2千6百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、モンゴル向けの貨物が減少したものの、ロシア向けの油井管や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が増加しました。

国内貨物におきましては、建材関連貨物の輸送量は低調に推移したものの、輸出入関連貨物の取扱量が増加し、倉庫の稼働率も向上しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、67億5千1百万円と前年同四半期に比べ2億4千1百万円（3.7%）の増収となり、セグメント利益は、3億5千7百万円と前年同四半期に比べ3千2百万円（10.1%）の増益となりました。

#### 海運事業

海運事業におきましては、内航船について、九州地区における一般貨物の取扱量が増加し、外航船については、粉体及び一般貨物の取扱量が増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、28億6百万円と前年同四半期に比べ5億5千6百万円（24.7%）の増収となり、セグメント利益は、1億2千5百万円と前年同四半期に比べ9千3百万円（297.4%）の増益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定に取り組み、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、1億6百万円と前年同四半期に比べ5百万円（5.4%）の増収となり、セグメント利益は、8千7百万円と前年同四半期と比べ4百万円（5.8%）の増益となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、植物工場の生産規模拡大を図るために経費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1千6百万円と前年同四半期に比べ1百万円（12.8%）の増収となり、セグメント損失は、8百万円と前年同四半期に比べ1千1百万円の減益となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円増加の365億4千7百万円（2.2%増）となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が3億9千3百万円減少したものの、現金及び預金が9億5千5百万円、立替金の増加等により流動資産のその他が1億4千9百万円、設備投資によるリース資産の増加等により有形固定資産のその他が1億4百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億8千8百万円増加の215億6千5百万円（3.8%増）となりました。主な要因は、営業未払金が2億1千7百万円、未払法人税等が1億4千8百万円減少したものの、短期借入金が4億7千5百万円、長期借入金が1億6千5百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加の149億8千1百万円（0.1%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3千7百万円、配当金の支払い18千3百万円により利益剰余金が4千6百万円、為替換算調整勘定が4百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が4千9百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円、非支配株主持分が2百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は40.6%と前連結会計年度末に比べて0.9ポイントの減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,808,300	278,083	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		278,083	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	1,112,600		1,112,600	3.85
計		1,112,600		1,112,600	3.85

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,992,753	4,947,934
受取手形及び営業未収入金	6,685,723	6,292,097
その他	1,395,148	1,544,235
貸倒引当金	1,985	3,205
<b>流動資産合計</b>	<b>12,071,640</b>	<b>12,781,062</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,324,990	4,260,999
機械装置及び運搬具（純額）	44,479	42,864
船舶（純額）	2,976,507	2,985,687
土地	9,974,228	9,974,228
その他（純額）	947,255	1,052,143
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,267,462</b>	<b>18,315,923</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,778,619	1,769,453
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,778,619</b>	<b>1,769,453</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,271,409	3,337,873
その他	410,561	391,591
貸倒引当金	49,274	48,580
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,632,697</b>	<b>3,680,883</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,678,779</b>	<b>23,766,261</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,750,420</b>	<b>36,547,324</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,003,157	3,785,744
短期借入金	4,666,468	5,141,468
未払法人税等	266,401	117,568
賞与引当金	351,767	529,025
その他	1,936,127	2,162,595
流動負債合計	11,223,922	11,736,401
固定負債		
長期借入金	5,662,745	5,828,128
特別修繕引当金	72,206	82,214
退職給付に係る負債	1,452,694	1,454,294
資産除去債務	106,812	107,170
その他	2,258,980	2,357,438
固定負債合計	9,553,438	9,829,246
負債合計	20,777,360	21,565,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	10,675,296	10,629,189
自己株式	313,497	313,497
株主資本合計	14,162,808	14,116,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,351	853,322
為替換算調整勘定	14,735	10,521
退職給付に係る調整累計額	146,211	139,284
その他の包括利益累計額合計	671,875	724,560
非支配株主持分	138,376	140,414
純資産合計	14,973,059	14,981,676
負債純資産合計	35,750,420	36,547,324

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	8,875,598	9,681,151
営業費用	8,097,706	8,791,553
営業総利益	777,891	889,598
販売費及び一般管理費		
従業員給料	268,847	274,764
賞与引当金繰入額	64,702	66,247
退職給付費用	20,585	20,035
福利厚生費	72,834	75,161
貸倒引当金繰入額	79	898
減価償却費	23,539	27,245
その他	351,607	335,212
販売費及び一般管理費合計	802,195	799,566
営業利益又は営業損失( )	24,304	90,032
営業外収益		
受取利息	3,116	3,086
受取配当金	33,136	27,299
持分法による投資利益	1,050	1,621
その他	14,453	14,169
営業外収益合計	51,756	46,177
営業外費用		
支払利息	26,309	26,897
その他	12,063	7,278
営業外費用合計	38,373	34,176
経常利益又は経常損失( )	10,921	102,033
特別利益		
固定資産売却益	4,515	5,093
特別利益合計	4,515	5,093
特別損失		
固定資産処分損	2,468	3,080
関係会社清算損	-	12,830
特別損失合計	2,468	15,910
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	8,873	91,217
法人税等	21,643	51,850
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,516	39,366
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,973	2,042
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	26,543	37,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,516	39,366
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60,636	49,855
為替換算調整勘定	800	266
退職給付に係る調整額	6,575	6,926
持分法適用会社に対する持分相当額	15,032	3,835
その他の包括利益合計	69,894	52,681
四半期包括利益	100,411	92,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,361	90,009
非支配株主に係る四半期包括利益	4,049	2,038

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった東カイウン商事株式会社は、同じく連結子会社である関東エアーカーゴ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(表示方法の変更) 従来、営業主力として扱っていなかった生産物販売取引について、営業外収益及び営業外費用の「生産物販売収益」及び「生産物販売費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「営業収益」及び「営業費用」に計上する方法に変更しております。 この変更は、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大によるアグリ事業への本格参入に伴い、営業の主力として売上計上することが当社の営業活動の成果をより適切に表示するため、行ったものであります。 この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。 この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「生産物販売収益」に表示していた14,447千円は「営業収益」として、営業外費用の「生産物販売費用」に表示していた10,995千円は「営業費用」として、組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)ワールド流通センター	43,200千円	3,000千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025,952千円	1,025,952千円
計	1,069,152千円	1,028,952千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形及び電子記録債権	99,963千円	80,580千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	295,070千円	286,409千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,509,812	2,250,329	101,008	14,447	8,875,598	-	8,875,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,097	-	8,592	-	10,689	10,689	-
計	6,511,909	2,250,329	109,600	14,447	8,886,287	10,689	8,875,598
セグメント利益	324,667	31,522	83,017	3,385	442,593	466,897	24,304

(注)1 セグメント利益の調整額 466,897千円には、セグメント間取引消去20千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 466,917千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,751,450	2,806,931	106,479	16,290	9,681,151	-	9,681,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,271	-	7,913	-	29,185	29,185	-
計	6,772,721	2,806,931	114,393	16,290	9,710,337	29,185	9,681,151
セグメント利益又は 損失( )	357,482	125,255	87,809	8,600	561,947	471,914	90,032

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 471,914千円には、セグメント間取引消去 8,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 463,467千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大により、アグリ事業へ本格参入いたしました。これに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」の3区分から、「その他事業」を追加した4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	0円95銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	26,543	37,324
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	26,543	37,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

東海運株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。